プロジェクト項目　グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果
第 76 回税効果会計専門委員会で聞かれた意見

本資料の目的

1. 本資料は、第 76 回税効果会計専門委員会（2021 年 12 月 22 日開催）の審議で聞かれた主な意見をまとめたものである。

今後の議論の方向性について

第 76 回税効果会計専門委員会で聞かれた意見

2. 現行の取扱いは、現行の税効果会計の枠組みの中では適切なものかもしれないが、その結果については感覚的に違和感がある。例えば、グループ内で株式及びキャッシュが移動しただけで損益が計上されてしまう点や、子会社株式等の売却損の場合は利益が計上されてしまう点について、本当に現行の取扱いが最も適切なものなのかどうか疑問がある。

3. 現行の会計上の取扱いが、企業のグループ内における経営資源の再配置を阻害している面もあるのではないか。

4. IFRS における取扱いについても分析すべきではないか。

5. 財務諸表利用者に有用な情報を提供しているか分析すべきではないか。

6. 売却損益の繰り延べに係る一時差異について、連結財務諸表及び個別財務諸表においても子会社株式の再売却の意思決定がされるまでは繰延税金負債を計上しないとすることも一案ではないか。

7. 数値例にもあるように、売却損益のうち一部の金額については、子会社の利益として連結上取り込まれておらず、未実現の損益ではないということにはならないのではないか。

以　上